

メキシコ

◇基本情報

【首都】 メキシコシティ

【面積】 1,964,375 km² (日本の約 5 倍)

【人口】 約 1 億 3,000 万人(世界 10 位)

【大統領】 アンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール

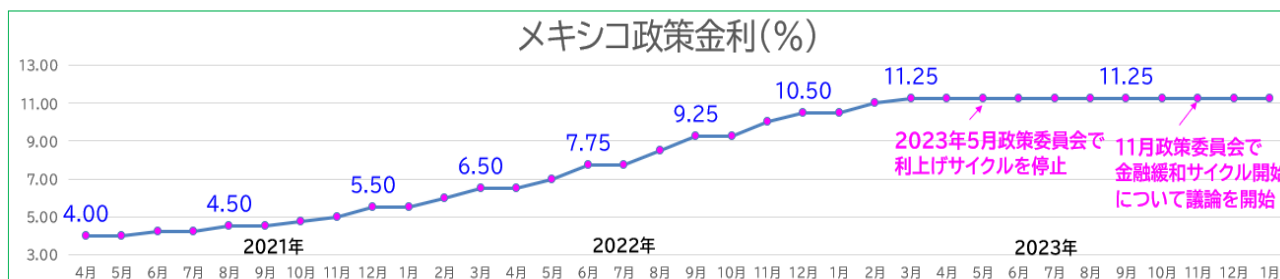
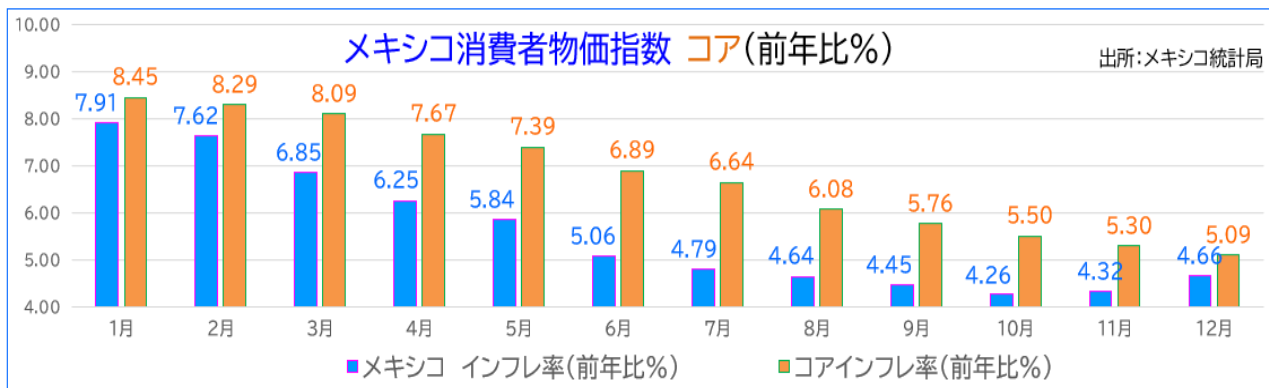
【通貨】 メキシコペソ

【経済規模】 GDP 1 兆 4,250 億ドル (2022 年)

インフレ率: 4.66% (2023 年 12 月) 失業率: 2.6% (2023 年 12 月)

◇メキシコ経済と中央銀行の金融政策

米経済は、FRB の金融引き締めの影響も限定的に留め底堅さを維持し、ソフトランディング期待が高まっています。米経済への依存度が高いメキシコ経済も、失業率が昨年 7 月の 3.1%を直近のピークに 12 月には 2.6%まで改善が進むなど好調に推移しています。米国同様、金融引き締めの影響による景気下振れ懸念も限定的に留まる中、米国などが中国経済の減速を受けて、中国への依存度が高かったサプライチェーンの見直しを行ったことが追い風となり、対内投資が増加しメキシコ経済を支える要因となっています。そうした中、インフレの鈍化が顕著となり、メキシコ中銀は昨年 5 月に金融引き締めサイクルの停止を発表、以降 6 会合連続で政策金利を 11.25%に据え置いており、実質金利の上昇もペソの堅調を支援しています。

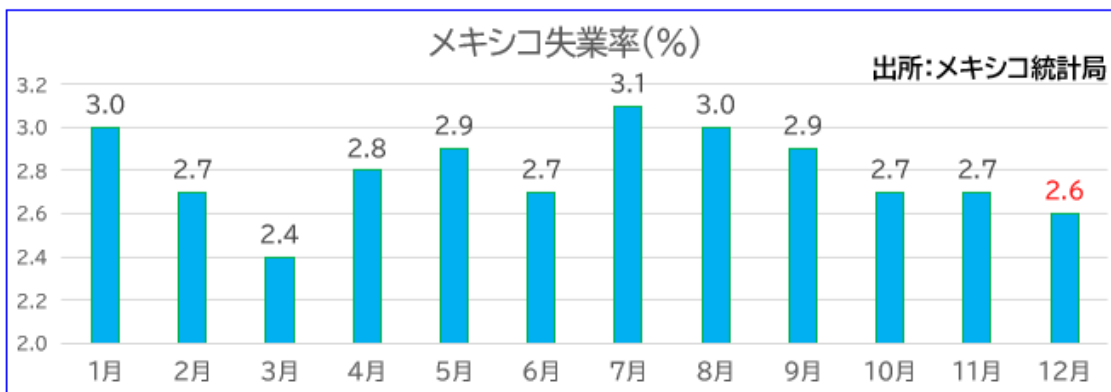
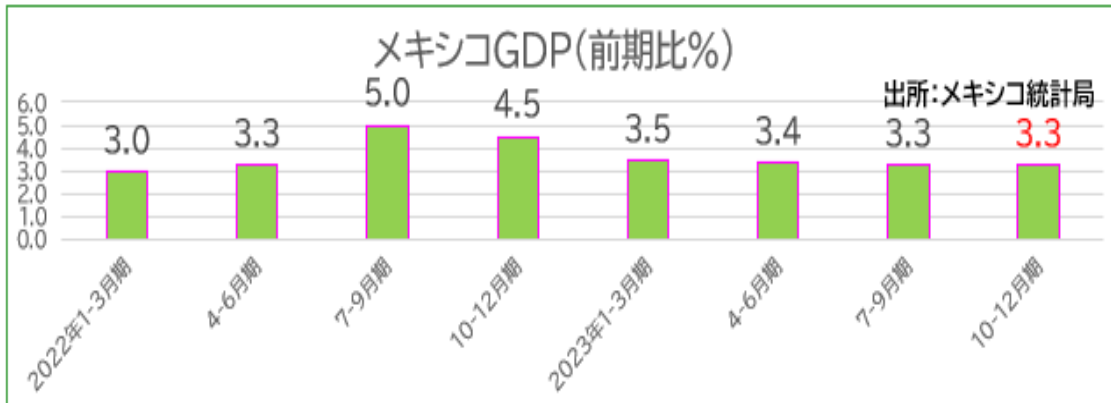


※出所: SBI リクイディティ・マーケット株式会社

◇メキシコ経済の先行き

1月30日に発表された23年10-12月期GDPは前期比+3.3%と四半期連続で+3.0%台の成長を維持したことから、通年でも2022年の成長率(+3.0%)を上回ると見込まれています。

また、1月25日に発表された12月失業率は2.6%へ改善するなど昨年7月の3.1%を直近のピークに9月以降4ヵ月連続で3.0%を下回り、安定的に推移しています。



※出所: SBI リクイディティ・マーケット株式会社

12月のメキシコ中銀政策委員会では、6会合連続で政策金利を据え置いたうえで、インフレ見通しはなお厳しいとして、しばらくの間現行の政策金利を維持する必要があるとの考えを示しました。なお、1名の政策委員から2月政策委員会での利下げ検討の提案がありましたが、メキシコ経済は財輸出の8割が米国向けと米経済への依存度が高いこともあり、FRBの利下げを待って追随すると見られています。そのため、メキシコペソは、対ドルで昨年7月下旬に1ドル=16.62ペソまで上昇、反落も18ペソ台前半までに留めると年初には再度16ペソ台へ上昇し、その後も17ペソ台前半で堅調に推移、対円でも、昨年8月の高値(8円77銭)には及ばないものの、8円台半ばを中心に堅調地合いを維持しています。

◇今後の注目ポイント

- ①失業率は自然失業率近くまで低下しており、今後追加的な労働投入の余地が乏しいことから、労働の質を上げていくことが不可欠であり、労働生産性の向上が図れるかがポイントとなります。こうした質の向上には一定の時間もかかることから、今後労働市場の逼迫が続くことになれば、インフレ再燃リスクが高まる可能性もあり注意が必要です。

②今年 6 月に大統領選が予定されており、オブラドール政権を支える与党 MORENA(国民再生運動)はオブラドール大統領側近のシェインバウム氏を擁立、野党は中道右派政党 PAN(国民行動党)のガルベス氏を統一候補として擁立し、女性候補による事実上の一騎打ちとなると予想されています。直近 1 月の世論調査ではシェインバウム氏が 50%を上回る支持を得て大幅にリードしています。シェインバウム氏が勝利すれば、オブラドール政権同様、米経済に依存する政策運営となると見込まれるため、メキシコ経済の先行きは、米経済がその堅調を維持できるかにかかっているとと言えます。

③米国でも 10 月の大統領選に向けて共和党ではトランプ前大統領がリード、民主党からはバイデン大統領が勝ち上がると予想されていますが、両候補ともメキシコ国境への警備を強化する姿勢を示しています。メキシコと米国との関係は、日米同盟関係とは異なり同盟条約がない非公式な同盟関係ですが、米国はメキシコに米市場を開放し、経済援助も行う良好な関係を維持しているのが現状です。バイデン大統領が再選されれば、現状の関係が維持されると見込まれますが、一方、トランプ前大統領が勝利した場合、NAFTA(北米自由貿易協定)の見直しなど米国に有利な政策に転換する可能性もあり、その場合、メキシコ経済への影響は避けられないため、メキシコにとっては、トランプ前大統領当選自体がリスクとなる恐れがあり、米大統領選も注目されます。

本レポートに関するご注意事項

・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。

・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

・SBI 証券で取り扱っている商品等へのご投資には、各商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所 CFD(くりっく株 365)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI 証券 WEB サイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。